

米国の雇用統計と景気・物価動向

ポイント① 総じて見れば雇用情勢は堅調

1月5日発表の米国の雇用統計によれば、2017年12月には失業率は4.1%と、10月から3か月連続で同水準で、2000年12月以来の低水準が維持されました。

一方、非農業部門の雇用者数は、12月には前月比14.8万人増と、20万人を超えた10、11月に比べて鈍化しました。しかし、それでも米国の労働需給がほぼ変わらないか、やや引き締まるような雇用者数の伸びと言えます。米国の雇用情勢は依然堅調に推移しているようです。

ポイント② 米景気に大きな加速感、減速感はない

1月3日に発表された12月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数は、59.7と11月の58.2から上昇しました。一方、5日発表のISM非製造業景況感指数は、12月には55.9と11月の57.4から低下し、製造業と非製造業で明暗が分かれる結果となりました。ただ、両指数とも歴史的にはかなり高い水準にあります。

2017年10-12月期の米国の実質GDP（国内総生産）は、前期比を1年あたりの伸びに換算したペースで2.5~3.0%程度成長したものと推定されます。7-9月期と比べて大きな加速感、減速感はないようですが、1%台後半とみられる米国経済の供給側の成長の基調を上回ったと見られます。

ポイント③ インフレ率上昇の兆候

12月の雇用統計によれば、民間非農業部門の時間当たり賃金は、前月比では0.3%とやや高めの上昇率となり、前年同月比上昇率は2.5%と11月の2.4%を若干上回りました。しかし、2015年10月から2.5%前後の上昇率が続いており、労働需給の引き締めりにもかかわらず、賃金上昇率の基調に変化は見られません。

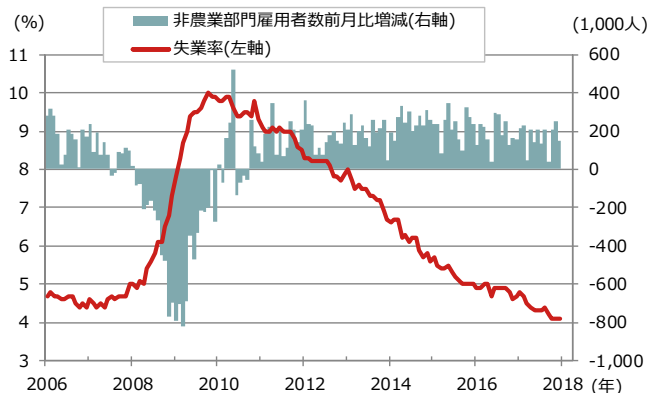
インフレに関しては、賃金よりも原油などの商品価格に上昇の兆しが見えています。商品価格の代表的指標であるCRB指数は、昨年6月下旬を底に上昇基調にあります。米国債券市場の期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率（通常の国債利回りから実質金利の指標である物価連動国債利回りを引いたもの）も商品価格とともに上昇し、1月初めには2017年3月以来初めて2%を超えました。景気が堅調な中、川上の商品価格の上昇が次第に川下の財・サービス価格に波及することで、今後、最終財・サービス段階のインフレ率が上昇する可能性があります。

重要 イベント

1月12日	米消費者物価指数、小売売上高(12月)
1月17日	米鉱工業生産指数(12月)、米ページブック(地区連銀経済報告)
1月26日	米GDP統計(10-12月期、速報値)

図1：米国の失業率と非農業部門雇用者数

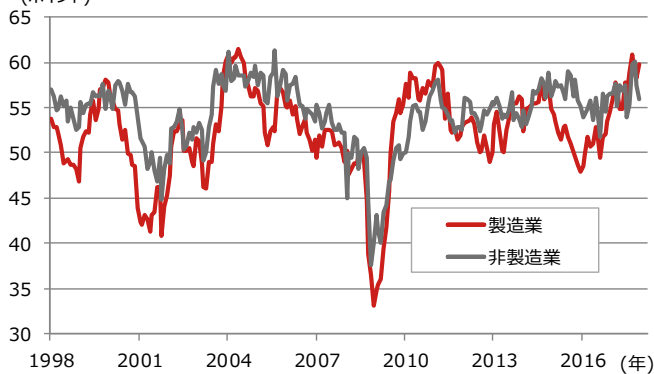
期間：2006年1月～2017年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国ISM景況感指数

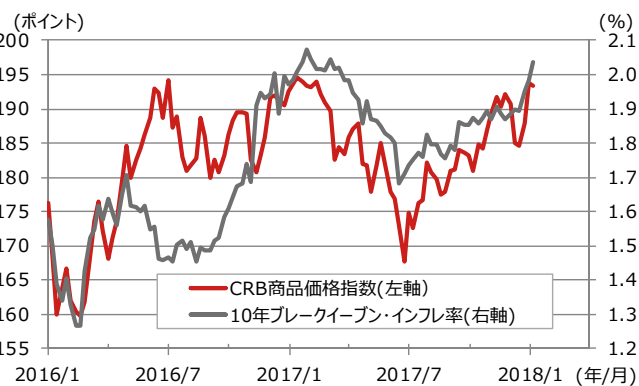
期間：1998年1月～2017年12月、月次
(ポイント)



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：CRB指数と米国のブレイクイーブン・インフレ率

期間：2016年1月1日～2018年1月5日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。